

GET ビジネス学習館
2013 行政書士講座

第9回 行政法 テキスト補助

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されています。

本書の一部又は全部につき、無断で複製、複写その他の方法で記録されると、著作権等の権利侵害となります。

上記のような使い方をされる方は、あらかじめ岐阜ひまわり事務所の許諾を求めてください。

<http://ido.gyosei.or.jp>

第 4 章 行政事件訴訟法

(46 条しかないから全て目を通しておくこと。特に改正・追加条文が大事)

平成 1 6 年の行政事件訴訟法の改正条文・追加条文

行政事件訴訟法の改正条文

- 3 条⑤
- 4 条
- 1 1 条①③
- 1 2 条①
- 1 4 条①③
- 2 3 条①
- 2 5 条②
- 2 6 条②
- 3 3 条①
- 3 8 条①③
- 4 0 条①②
- 4 1 条①
- 4 5 条④

行政事件訴訟法の追加条文

- 3 条⑥⑦
- 9 条②
- 1 1 条②④⑤⑥
- 1 2 条④⑤
- 1 4 条④⑤
- 2 3 条の 2
- 2 5 条③
- 3 7 条の 2
- 3 7 条の 3
- 3 7 条の 4
- 3 7 条の 5
- 4 6 条

2 一般法

1. 一般法

行政事件訴訟は、原則 行政事件訴訟法で解決

例外 他の法律に定めがある時は、そっちの法律で解決

つまり行政事件訴訟法は、行政事件訴訟に関する一般法たる性質がある。

2. 民事訴訟手続の準用

仮処分とは民事訴訟で苦勞して勝訴判決を得ていざ強制執行に取り掛かろうと思っても、相手が財産を処分してしまっていると何もできない。例えば、敗訴しそうだと感じた被告が訴訟の途中で不動産の名義を他人に移した場合、原告が当該不動産を差し押さえることは難しくなる。

こういったことを避けるためには、被告が訴訟中・訴訟前に財産を処分することを防がなければなりません。この手続を、仮差押え・仮処分という。

3 行政事件訴訟の類型

1. 抗告訴訟

以下の6つの法定抗告訴訟と無名抗告訴訟に分類される

(2) 処分の取消しの訴え

行政庁の処分その他の公権力の行使にあたる行為の取消しを求める訴訟

(3) 裁決の取消しの訴え

審査請求、異議申立てに対する裁決、決定の取消しを求める訴訟

(行政事件訴訟法では、審査請求・異議申立てその他の不服申立てを(裁決・決定を含めて)、単に、裁決という。)

(4) 無効等確認の訴え

行政処分の存否又はその効力の有無の確認を求める訴訟

(5) 不作為の違法確認の訴え

不作為な状態の違法の確認を求める訴訟

(6) 義務付けの訴え

行政庁に行政処分又は裁決をするよう義務付ける判決を裁判所に求める訴訟

(7) 差止めの訴え

行政庁に行政処分又は裁決をしないように命じる判決を裁判所に求める訴訟

(8) 無名抗告訴訟

上記6つ以外の抗告訴訟を無名抗告訴訟と言う

(注) (最判 S47. 11. 30)

行政事件訴訟法は、抗告訴訟として、上記6つの訴訟形式を法定しているが、この6つはあくまでも例示であって、公権力の行使に関する不服の訴訟をこの6つに限定する趣旨ではない。

2. 当事者訴訟

(1) 意義

民事訴訟とは、私人間の法律関係に関する訴訟。

当事者訴訟とは、本来は民事訴訟で争うべき内容の訴訟だが、当事者の片方が行政主体の場合の訴訟。次の二つがある

(2) 形式的当事者訴訟

① 定義

当事者間の法律関係を確認・形成する処分・裁決に関する訴訟で、法令の規定によりその法律関係の当事者の一方を被告とするもの。

形式的当事者訴訟に関しては定義で理解するのではなく、形式的当事者訴訟の典型的なケースを覚える。

② 具体例

<形式的当事者訴訟の典型的なケース>

土地収用法 133 条

土地収用委員会がダム建設の為、土地収用裁決をした→補償額だけに不満がある→取消し訴訟を提起できそう→しかし土地収用法 133 条には、補償額だけに不満がある場合は土地収用裁決の取消し訴訟ができず、起業者（国）と被収用者との間で争いなさい。と明記されている。

このように当事者間の訴訟を形式的当事者訴訟という

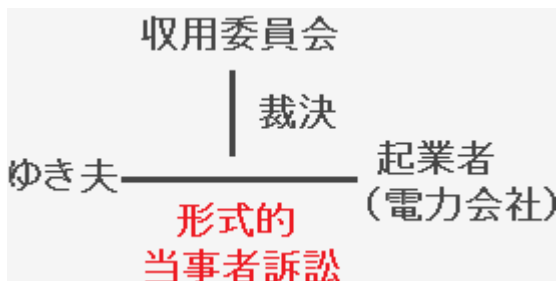
けんちゃんの例

ゆき夫君の家がダムの予定地となりました。もちろん補償金がでます。が、ゆき夫君は、その補償金額に不満があるとします。

さて、ゆき夫君はどんな裁判を起こしたらいいのだろうか？ここで注意すべき点は、土地の収用自体には不満はなく、補償の金額だけに不満を持っていることである。

ならば、補償の金額について、実際に補償金を支払うダムの起業者（電力会社）を被告として、つまり当事者同士で裁判で争った方が話が早い。そこで、起業者を被告として裁判を起こす（土地収用法 133 条 3 項）。

このように、「当事者間の法律関係を確認し又は形成する処分又は裁決に関する訴訟で法令の規定により（今回のケースだと土地収用法の規定による）その法律関係の当事者の一方を被告とする」訴訟を**形式的当事者訴訟**と呼ぶんだよ（行政事件訴訟法 4 条前段）。



■ 注意してちょんまげ ■

ゆき夫くんが収用そのものに対して不服がある場合は、収用委員会を被告として、土地収用裁決の取消訴訟を提起するんだぜえ。

収用自体に不服がある→収用裁決の取消訴訟（被告は収用委員会）

補償金額に不服がある→形式的当事者訴訟（被告は起業者）

(3) 実質的当事者訴訟

当事者間の公法上の法律関係（権利義務）に関する訴訟。

（たとえば公営住宅の明渡訴訟や公務員の給与支払請求訴訟など）

抗告訴訟は、公権力 V S 私人 → 対等な立場じゃない。

実質的当事者訴訟は原告と被告が対等な立場で争う。

（例）○ 私人同士で売買契約を結ぶ

私法上の法律関係（権利義務）が発生し、もし紛争が生じたら私法（民事訴訟法）で解決する。

○ 私人と国の間で契約を結ぶ

公法上の法律関係（権利義務）が発生し、もし紛争が生じた時に実質的当事者訴訟により解決する。

3. 民衆訴訟

国民の個人的利害とは関係なく、もっぱら行政の違法行為の是正を目的とする訴訟

（例）公職選挙法に定める選挙訴訟や地方自治法に定める住民訴訟など

4. 機関訴訟

国又は公共団体の機関相互における権限の存否又はその行使に関する紛争についての訴訟

（例）地方公共団体の議会の議決などが権限を越えたり法令などに違反していたりするかどうかに
ついて、長と議会が対立したときに最終的に裁判所に出訴する場合。

5. 主観訴訟と客観訴訟

主観訴訟（抗告訴訟・当事者訴訟）とは、私人の権利利益の保護を目的としている。

客観訴訟（民衆訴訟 機関訴訟）とは、私人の権利利益の保護を目的としているのではなく、法秩序の維持や、行政の適法性の保障を目的とする訴訟。

よって誰もが提起できるのではなく、法律の定める場合に
法律の定める者のみが提起できる。

4 取消訴訟

1. 「不服申立て」と「取消訴訟」の関係

(1) 原則：自由選択主義

不服申立てと取消訴訟は、どっちを先に提起しても良い。

また、同時でも良い。

但し、同時に提起された時は、・ 裁判所は不服申立ての裁決があるまで

・ 審査請求をしたのに3ヶ月経過しても裁決がない時

は、取消訴訟の手続きを中止できる

(2) 例外：不服申立前置主義

法律に定めがあるときは、不服申立てを先に提起して、その裁決を経た後でないと
取消訴訟を提起できない。

（不服申立前置主義の具体例）

《住民基本台帳法》

(31 条の 4) この法律の規定により市町村長がした処分に不服がある者は、都道府県知事に審査請求をすることができる。この場合においては、異議申立てをすることもできる。

(32 条) [前条](#)に規定する処分の取消しの訴えは、当該処分についての審査請求の裁決を経た後でなければ、提起することができない。

(最判 S36. 7. 21)

所得税更正処分の取消しの訴えは、原則として審査の決定を経なければ提起できないが、国税庁官が誤ってこれを不適法として却下した場合には、却下裁決であってもこれは審査の決定にあたり、審査請求前置主義の要件を満たしたものとみなす。

(3) 例外の例外：不服申立前置主義の例外

以下のときは、裁決を経ないで取消訴訟を提起できる。

- ① 不服申立てがあった日から3ヶ月が経過しても裁決が得られない時
- ② 緊急の必要がある時
- ③ 正当な理由がある時

2. 「処分の取消しの訴え」と「裁決の取消しの訴え」の関係

(1) 行政事件訴訟法—原処分主義

処分の取消しの訴えと裁決の取消しの訴えは、どちらを提起しても良いし同時に提起してもよい。しかし、原則として**原処分主義**が取られている。

原処分主義とは、「裁決の取消しの訴え」を提起した時は、裁決の固有の瑕疵（棄却裁決に至るまでの手続き上の違法性）しか主張できず、処分の違法性に基づいて棄却裁決の取消しを求める事はできない。処分の違法性を主張したければ「処分取消しの訴え」を提起すべき。と、いう考え方だびょん。

原処分主義の例外として**裁決主義**をとっている場合もある。

裁決主義とは、行政事件訴訟法以外の法律で、原処分に対しての「処分の取消しの訴え」を許さない旨の定めがある場合は、「裁決の取消しの訴え」のみ提起できる。

この場合には、原処分の違法も、「裁決の取消しの訴え」で主張できる。

(裁決主義の具体例)

《電波法》

(9 6 条の 2) この法律又はこの法律に基づく命令の規定による総務大臣の処分に不服がある者は、当該処分についての異議申立てに対する決定に対してのみ、取消しの訴えを提起することができる。